

平成 24 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 24 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 560 組合、労働組合員数は 83,184 人で、前年に比べて、労働組合数は 36 組合の減(6.0%減)、労働組合員数は 970 人の減(1.2%減)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 19 年	639	△10	△1.5	85,944	△884	△1.0	15.5	18.1
20	619	△20	△3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	△6	△1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5
22	599	△14	△2.3	84,446	△3,990	△4.5	15.6	18.5
23	596	△3	△0.5	84,154	△292	△0.3	15.9	18.1
24	560	△36	△6.0	83,184	△970	△1.2	15.7	17.9

※ 推定組織率については、例年、総務省「労働力調査」（6 月分）の雇用者数を用いて算出しているが、平成 23 年は東日本大震災の影響で平成 23 年 6 月分の同調査結果が公表されていなかったため、算出していなかったが、その後、平成 24 年 4 月に総務省において労働力調査の東日本大震災に伴う補完推計平成 23 年 6 月分が公表されたので、それを用いて今回算出している。

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 19,376 人（全体の 23.3%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 15,353 人（同 18.5%）、「卸売・小売業」が 13,374 人（同 16.1%）、「金融・保険業」が 8,225 人（同 9.9%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で 219 人増(対前年比 109.4%)、減少幅が大きかった産業は、「運輸・通信業」で 391 人減（対前年比 95.2%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	560	△36	% 94.0	% 100.0	83,184	△970	% 98.8	% 100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.3	254	△31	89.1	0.3
建設業	44	△1	97.8	7.9	7,556	△281	96.4	9.1
製造業	101	△2	98.1	18.0	19,376	△242	98.8	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△4	77.8	2.5	2,561	219	109.4	3.1
運輸・通信業	91	△2	97.8	16.3	7,812	△391	95.2	9.4
卸売・小売業	45	△28	61.6	8.0	13,374	53	100.4	16.1
金融・保険業	33	1	103.1	5.9	8,225	85	101.0	9.9
サービス業	141	△2	98.6	25.2	15,353	△186	98.8	18.5
公務	69	1	101.5	12.3	7,364	△233	96.9	8.9
分類不能	15	1	107.1	2.7	1,309	37	102.9	1.6

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

### 3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 489 組合（全体の 87.3％）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 23,629 人（全体の 28.4％）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 15,152 人（同 18.2％）、300～499 人規模が 13,499 人（同 16.2％）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	560	△36	% 94.0	% 100.0	83,184	△970	% 98.8	% 100.0
300人以上	71	0	100.0	12.7	52,280	△320	99.4	62.8
1,000人以上	12	△1	92.3	2.1	23,629	△1,203	95.2	28.4
500～999人	23	1	104.5	4.1	15,152	559	103.8	18.2
300～499人	36	0	100.0	6.4	13,499	324	102.5	16.2
299人以下	489	△36	93.1	87.3	30,904	△650	97.9	37.2
200～299人	34	3	109.7	6.1	8,326	710	109.3	10.0
100～199人	76	△6	92.7	13.6	10,624	△765	93.3	12.8
30～99人	156	△9	94.5	27.9	9,310	△233	97.6	11.2
29人以下	223	△24	90.3	39.8	2,644	△362	88.0	3.2

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 71,551 人（全体の 86.0％）と全体の 8 割以上を占め、次いで、地方公務員法 9,149 人（同 11.0％）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	560	△36	% 94.0	% 100.0	83,184	△970	% 98.8	% 100.0
労働組合法	455	△36	92.7	81.3	71,551	△596	99.2	86.0
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0	100.0	0.4	439	0	100.0	0.5
地方公営企業労働関係法	15	0	100.0	2.7	965	△19	98.1	1.2
国家公務員法	29	0	100.0	5.2	1,080	△160	87.1	1.3
地方公務員法	59	0	100.0	10.5	9,149	△195	97.9	11.0

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

## 5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 276 組合（全体の 49.3％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 111 組合（同 19.8％）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 46,047 人（全体の 55.4％）、愛媛労連が 8,315 人（同 10.0％）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	560	△36	94.0	100.0	83,184	△970	98.8	100.0
連合愛媛	276	△13	95.5	49.3	46,047	△909	98.1	55.4
愛媛労連	111	△28	79.9	19.8	8,315	△652	92.7	10.0
その他	173	5	103.0	30.9	28,822	591	102.1	34.6

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。